

## 中間報告等において指摘された課題等 (産業振興、雇用・人材育成)

### 1. 産業振興、人材育成

共通的な課題	各分野における課題
<p>○観光・リゾート産業や情報通信関連産業の<u>高付加価値化</u></p> <p>○リーディング産業を支える人材やグローバルな視点をもった人材等、沖縄の持続的発展を支える<u>人材育成</u></p> <p>○観光、情報通信に続く<u>新たな産業の柱の育成</u></p> <p>○<u>産業間連携の強化</u></p> <p>○<u>各種地域制度の見直し</u> (情報通信、製造、金融等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・抜本的な拡充・強化(対象業種・要件・支援内容等)</li> <li>・企業の集積と雇用の創出</li> <li>・人材の育成</li> </ul>	<p><b>【観光】</b></p> <p>○外国人観光客の誘客</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東アジアなどからの外国人観光客の誘客</li> <li>・国・地域の特性を踏まえたプロモーションや受入体制の整備</li> </ul> <p>○観光の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度な観光人材の育成、プログラム開発などの支援</li> <li>・着地型旅行商品の開発</li> <li>・文化資源を活用した取組</li> <li>・エコツーリズム、メディカルツーリズムの推進、検討</li> </ul> <p><b>【情報通信】</b></p> <p>○情報通信産業の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテンツ産業やソフトウェア開発業等の成長分野を育成</li> <li>・高度なIT人材の育成・誘致のための環境作り</li> <li>・各分野との連携を強化(医療・防災・教育等)</li> </ul> <p>○アジア・ゲートウェイの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本における拠点形成実現のための方策 (BPOセンター、沖縄ニアショアセンター)</li> <li>・G I X及びIT津梁パークの拡充</li> <li>・情報系大学など高等教育機関の設置</li> <li>・投資環境の整備、制度の見直し</li> </ul> <p><b>【物流・製造】</b></p> <p>○国際物流拠点の形成に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際競争力のある空港・港湾機能の強化</li> <li>・新たな臨空・臨港型産業の集積</li> <li>・カボタージュ規制の一部緩和</li> </ul> <p>○物流コストの低減と関連産業の欠如</p> <p>○現行の自由貿易地域や特別自由貿易地域について、制度の一本化を図る</p>

○各施策を支援する政策金融の活用

○近隣アジア諸国の自由貿易地域や経済特区等に対する競争力を確保するため、制度の抜本的な拡充・強化に取り組む

【農林水産・バイオ】

○農産物のブランド化の確立

- ・販売力の強化、流通コスト対策
- ・人材育成（流通やマネジメント対応）
- ・農商工連携の取組

○担い手の育成・確保

○さとうきび・製糖業の経営安定化・体質強化

○農業生産基盤の整備・保全

○資源管理型漁業の推進

○沖縄バイオ産業の戦略的育成のための支援体制・制度のあり方

○沖縄科学技術大学院大学を始め国内外の研究機関、企業等を取り込んだ産学官連携による「知的・産業クラスター」形成

【金融】

○金融関連業務のさらなる集積

- ・金融知識を有する人材の育成
- ・情報通信基盤の整備、情報通信関連産業との連携強化
- ・現行制度の抜本的な拡充・強化

【環境・エネルギー関連】

○沖縄の環境・エネルギー関連産業（再生可能エネルギー導入、スマートグリッド形成等）に対する支援のあり方

2. 雇用

○雇用の「量」と「質」の確保

- ・沖縄の特性を生かした産業振興を通じた雇用の創出
- ・起業への積極的な支援
- ・定着率向上のための企業側の取組（キャリアパスの明確化、雇用環境の改善等）不可欠

- ・働き方がフレキシブルな企業に対する行政側の支援の検討

○雇用のミスマッチの解消（失業者の6割強が労働市場でのミスマッチによる自発的失業者）

○若者の就業意識の向上

- ・職業能力の開発や職業観の涵養
- ・職業活動に伴う移動コスト等の金銭面の支援
- ・学生の経験値を高めるような機会教育の強化

(科学技術、国際交流、文化、環境、県民生活、人材育成)

分野	課題
科学技術の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスターの形成               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロードマップの作成</li> <li>・スピンアウトベンチャー育成のための環境の整備（大学、ベンチャーキャピタル、ビジネスの法的な面をサポートするインフラ等の整備）</li> </ul> </li> <li>○国内外からの頭脳人材の戦略的な誘致（滞在、医療、教育環境の整備等）</li> <li>○沖縄が世界でトップ3に入れる分野への集中投資</li> <li>○科学技術人材の育成（子どもの理科教育の強化、最新の科学技術等と触れ合う機会の確保）</li> </ul>
国際交流・協力の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○アジア・太平洋地域との国際交流拠点の形成               <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルな人材育成（ウチナーンチュネットワークの一層の活用、教育交流の充実）</li> <li>・アジア・太平洋地域の共通課題（環境・エネルギー、水資源、海洋、離島等）に対する国際貢献・協力（情報発信、技術移転等）</li> </ul> </li> </ul>
文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○伝統的な文化から新たな文化を創出（マネジメントできる人材の育成等）</li> <li>○観光資源としての文化・芸能の活用（効果的な情報発信、観光客のニーズとのすり合わせ）</li> </ul>
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自然環境の保全と地域活性化の両立（環境との共生に配慮した持続的な観光振興など）</li> <li>○低炭素島しょ社会の構築（バイオ燃料の製造・活用等、環境・エネルギー分野での先進的な技術開発、事業化支援を通じた環境関連産業の育成）</li> <li>○自然環境の保全と再生（行政と民間との連携・協働の促進、環境教育の充実）</li> </ul>
県民生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>○沖縄の特性を踏まえた保育環境の整備の総合的な推進</li> <li>○保健医療体制の充実（圏域や診療科における医師の偏在の解消等）</li> <li>○不発弾対策の着実な推進</li> </ul>
多様な人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○沖縄のリーディング産業を支える人材やグローバルな人材の育成</li> <li>○理科教育、科学教育の重点的な強化</li> </ul>

## (社会資本整備、跡地利用、離島・地域の活性化)

分野	課題
社会資本整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害に強い県土づくり（予防対策や危機管理体制の強化、耐震化等）交通ネットワークの整備（シー・アンド・エアのロジスティックス、体系的な幹線道路ネットワークの整備推進等）、低廉安定的なエネルギー供給など、自立型経済の構築を支える基盤づくりについて、引き続きどのように取り組んでいくか。</li> <li>○自然や風景の再生に向けた自然環境再生型公共事業や社会資本の老朽化対策にどのように取り組んでいくか。</li> <li>○生活環境基盤の整備について、どのように取り組んでいくか（利用者の視点からの都市公園整備、下水道の未普及地域の解消、施設の老朽化対策、公営住宅の建替えの促進）</li> <li>○軌道系の公共交通システムの導入可能性についてどのように考えるか（事業採算性、地域経済への影響等）。</li> <li>○国庫補助負担率の嵩上げについて、どのように扱うべきか。</li> <li>○社会資本整備の「質」的な観点からの評価をどのように行うか。</li> </ul>
跡地利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○跡地利用の円滑な実施等に向けた新たな仕組みの創設を含め、地元の取組を積極的に支援するために、国としてどのように対応していくべきか（跡地利用計画策定の際の市民の参画、周辺市街地の整備との連動、跡地利用の促進に寄与する政策金融機能の整備等）</li> <li>○普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた取組の推進、事業実施に向けた具体的な措置の検討（事業実施主体、事業手法、機能導入等）</li> </ul>
離島・地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域資源を持続的に活用する仕組みの構築、交流人口の増大などを通じた地域活性化、生活基盤の整備、「低炭素島しょ社会」を先導する離島モデルの構築や外海離島の振興に向けた取組等をどのように進めるべきか。</li> <li>○移動・物流コストの低減に向けた支援の在り方をどのように考えるか。</li> <li>○生産性向上のための農業生産基盤の整備、離島の不利性を踏まえた農業支援の仕組み、農商工連携を通じた高付加価値化、生産力の向上</li> <li>○環境収容能力の考え方に基づいたルールづくりや入島税などの観光客にも負担を分かち合ってもらう仕組み、水資源・エネルギーの安定かつ適正な供給、海水淡水化施設の整備等を通じた飲料水の安定した供給、下水道等の汚水処理施設の連携による水質改善</li> <li>○離島へき地の医療水準の向上、地域医療の安定的な確保</li> </ul>